

2026年6月30日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社エスピー工研様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社エスピー工研様(代表取締役 三箇 将夫様)と、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)の契約を締結しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社エスピー工研様では、重要課題を「環境負荷の低減に資する高効率な設計とモノ創り」「モノ創りを起点とした社会貢献と豊かな暮らしの実現」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社エスピー工研様の概要】

所在地	北海道札幌市西区発寒 17 条 14 丁目 1 番 38 号
代表者	三箇 将夫 様
事業概要	金属製品・鋼構造物の設計・製作

【契約記念の様子】



右:株式会社エスピー工研
代表取締役 三箇 将夫 様

左:北洋銀行
光星支店長 佐々木 尚弘

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社エスピー工研
ほくようサステナブルローン
サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社エスピー工研(以下、「エスピー工研」または「当社」という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

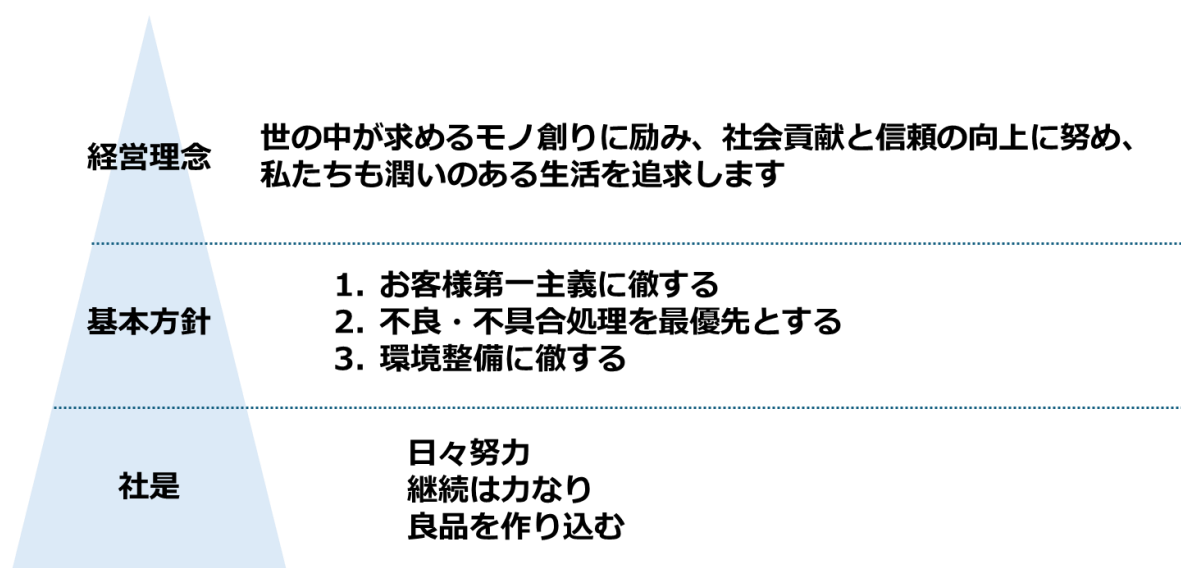
企業名	株式会社エスピー工研	
代表者名	代表取締役 三箇 将夫	
所在	本社・工場 : 北海道札幌市西区発寒 17 条 14 丁目 1 番 38 号 第二工場・倉庫 : 小樽市銭函 3 丁目 273-4	
創業 / 設立	1935 年 10 月 1 日 / 1940 年 11 月 14 日	
資本金	1,000 万円	
従業員数	22 名 (2026 年 2 月現在)	
事業内容	金属製品・鋼構造物の設計・製作	
沿革	1940 年	政府の企業整備方針に基づき、札幌市内の著名鉄鋼業者 9 名が合同し、有限会社平田農機具製作所を設立 (札幌市東区北 10 条東 3 丁目 43 番地)
	1946 年	農林省指定工場及びホクレン指定工場となる。
	1948 年	通商産業省(現 経済産業省)の重要産業指定工場の指定を受ける
	1952 年	保線用工具類の製造にて国鉄札幌管理局の指定メーカーとなる
	1955 年	札幌市水道局指定メーカーとなる
	1972 年	社名を有限会社平田鋼具製作所に変更
	1976 年	札幌市西区発寒 1086 番地に敷地を取得 1,650m ²
	1978 年	本社及び工場の全面移転
	1980 年	土木・建築関連の製作物に営業展開を図る
	1990 年	設立 50 周年を迎える、工場増築 330m ²
	1991 年	社名をエスピー工研有限会社に変更。 資本金 1,000 万円し、株式会社に組織変更(株式会社エスピー工研)
	1997 年	倉庫(1,320m ²)を小樽市銭函に移転。協力工場を併設
	2016 年	平成 28 年度 札幌市優良工場表彰を受ける

2017年	北洋銀行ものづくりテクノフェア初出展
2024年	EZOLL (エゾル) 商標登録 第 6841192 号

(2) 理念体系

エスピー工研は長年培った金属加工技能や技術を基盤として、“暮らしを豊かにするモノ創り”を経営理念に掲げ、時代とともに多様化・高度化するニーズを的確に捉えて、高品質な製品の提供を通じて社会に貢献してきた。また、基本方針である「お客様第一主義」のもと、製品仕様のみならず工法・素材選定に至るまで、顧客ニーズに真摯に向き合う姿勢を大切にしている。これら柔軟かつ誠実な対応力が、競争力の源泉となっている。

今後も、モノ創りを起点とした社会貢献と豊かな暮らしの実現を目指し、顧客への提供価値の最大化と当社の持続的な発展を追求し続ける。



- ▲ 当社では、上記の理念等の読み合わせを毎週実施し、働く意義や社会への貢献を社員一人ひとりが主体的に考える機会としている

■ 創業期の様子



出所：エスピー工研提供資料

(3) 事業内容

エスピー工研は、農具や土工具などの製造を祖業とし、1930年代の創業から一貫して金属加工を生業としている。1970年代の農業・土木工事の近代化の急進により農具・土工具の市場規模が縮小、国内の公共事業の増加を踏まえ、土木建設用製品の設計・製造・販売へと事業領域を拡大してきた。現在の主力製品は、インフラを支える道路安全環境製品や、建築物や建物周辺の空間デザインのための景観製品や建築装飾製品である。さらには、モノ創りの技術と発想力を強みにユニークなオリジナル製品の開発にも取り組み、多様なニーズに対応する製品を提供している。

① 製品一例

● 土木関連製品

防雪柵（収納前後）



▲ 路面への雪の堆積を防ぐための防雪柵。収納方法や形状の違いなどにより様々な種類が存在する。

雪崩防止柵



鋼製階段



橋梁検査路



● 景観資材

フェンス



鋼製駐輪場



門扉



● 建築装飾鍛造品



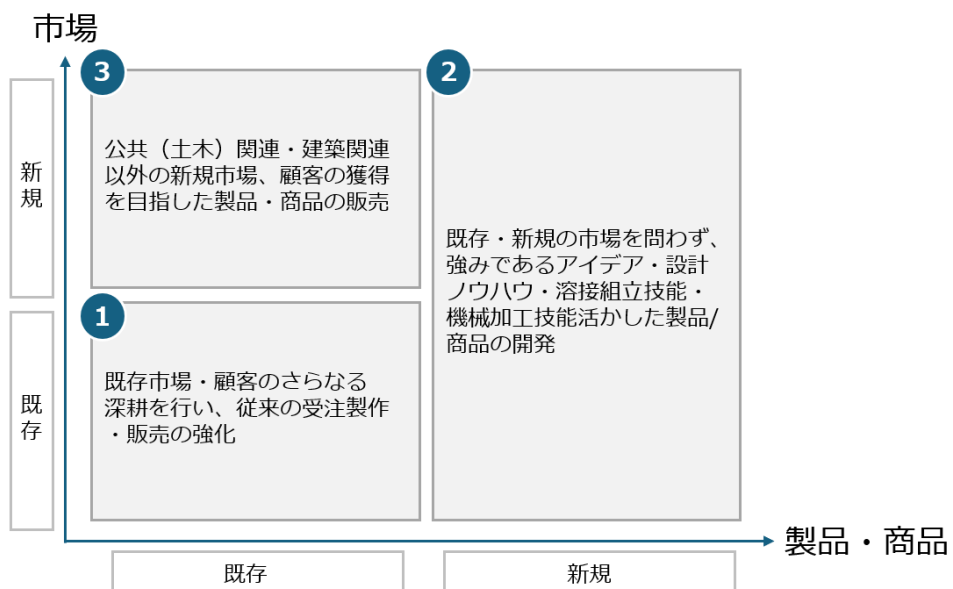
▲ 装飾鍛造技術により、デザイン性が高く洗練された多様な製品や部材の製造が可能である

出所：エスピー工研提供資料

② 事業に対する考え方

多様な製品を展開するエスピー工研は、経営理念に掲げる「世の中が求めるモノ創り」を目指し、社会に必要とされるメーカーであり続けることを重要視している。そこで当社は、以下の「社長基本姿勢」を定め、既存の製品・マーケットの深耕に継続的に取り組むとともに新たなマーケットの開拓と新製品開発を進めることで、市場と製品の二軸で事業領域を拡大し、持続的な成長を図ることを事業の根幹に据えている。

● エスピー工研「社長基本姿勢」



出所：エスピー工研へのヒアリングをもとにHKP作成

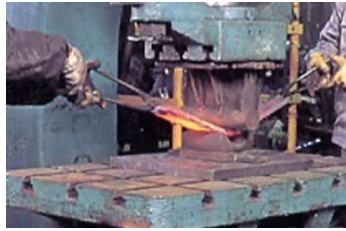
また、当社は顧客ニーズの具現化による新たな価値創造を継続していくため、長年の製品づくりの中で培ったアイデア、設計ノウハウ、溶接組立技能、機械加工技能などの継承にも注力している。社会に必要なモノ創りを続けるマインドと、それらを実現する確かな加工技能こそが、当社のコア・コンピタンスである。

■ 製品開発を支える加工技術

熱間自由鍛造



熱間プレス・曲げ加工



冷間しぼりプレス加工



プラズマロボット切断



旋盤研削



ロボット溶接



出所：エスピー工研提供資料

■ 当社が開発したオリジナル製品の一例

● トレーニングマシン EZOLL (エゾル)



トレーニングが趣味の社員からのアイデアをもとに製造に至ったオリジナルのトレーニングマシン「EZOLL」。既存のトレーニング機器の機能性に課題を感じていた背景から、EZOLLでは50mm単位での細かな高さ調整を可能としたほか、可動式器具を用いて、体格に合わせた調整機能を持たせるなどの改良を重ねた。また、海外製が多いトレーニングマシンは故障すると部品の取り寄せに時間を要するが、北海道で製造するEZOLLは迅速な対応が可能である。

現在、EZOLLシリーズ第2弾として、脚力と腕力を1台で強化する器具を新たに開発中。

● ホタテ漁用八尺 (漁具)



ホタテの稚貝を海底に放して育てる「地まきホタテ」を漁獲する際に使用する八尺。従来製品では漁獲する際に6%程度のホタテが割れてしまう課題に着目し、開発に着手した。開発にあたっては漁の現場に随行し、その知見を八尺の設計に活かした。改良した八尺により、ホタテの割れは3%以下に低減した。

● 網さばき機 (パワーローラー)



漁網の巻き上げに使用する油圧モーター駆動機械。従来の網さばき機は、ゴム製の滑り止めが用いられており、ゴムが劣化すると機械の下で網を引っ張る巻き付けの補助人員が必要であり、1トンにもなる網の下で作業する危険性が課題となっていた。当社の網さばき機は、独自の六角鋼を使用した設計であり、ゴム部品を使用しないため長く使用しても滑らない。発注者への直接聞き取りと強度計算を繰り返し実施し、細部までオーダーメイドでの設計が可能である。安全性確保と作業効率の向上に寄与する製品である。

出所：エスピー工研提供資料

2. サステナビリティ活動

(1) 社会面での活動

① 報酬・福利厚生

エスピー工研は、社員が働きがいを持てる報酬体系の整備と福利厚生制度の充実に向けた取り組みを進めている。当社の給与体系は、勤続年数に応じた基本給と、スキルに応じた職能給から構成され、2024年度と2025年度にそれぞれ基本給テーブルを改訂し、2024年度には3.8%、2025年度には5.3%のベースアップを実現した。加えて、2026年度には、職能給を改訂した。

また、業績に応じた決算賞与を支給し、企業成果を社員へ還元する仕組みを整備している。直近では6期連続の抛出実績があり、生産性やモチベーション向上につなげることを目指している。

さらに、中小企業退職金共済、退職金及び福利厚生共済制度である「さぼーとさっぽろ」に加入し、退職後の生活資金の確保やレジャー施設や宿泊施設の割引利用などの総合的な福利厚生サービスの利用を可能としている。加えて、世帯主か否かに応じて傾斜をつけた暖房手当の支給（冬季）など、社員の経済的負担に応じた公平性のある制度運用を目指し、生活基盤を支える福利厚生制度の充実を図っている。

② ワークライフバランス

エスピー工研は、ワークライフバランス向上に向けた取り組みを進めている。当社では、土曜、祝日、夏季や年末年始などといった休暇の段階的な増加を図り、2026年度の公休日は前年度から10日多い117日とした。

また、有給休暇の積極的な取得を促している。2025年度の取得率は60%で、道内製造業と比較すると約4ポイント高い水準¹となっている。さらに、フレックスタイム制や時短勤務制度を導入し、社員の個々の事情に応じた勤務を可能とすることで柔軟な労働環境の整備を進めている。

③ スキルアップ支援

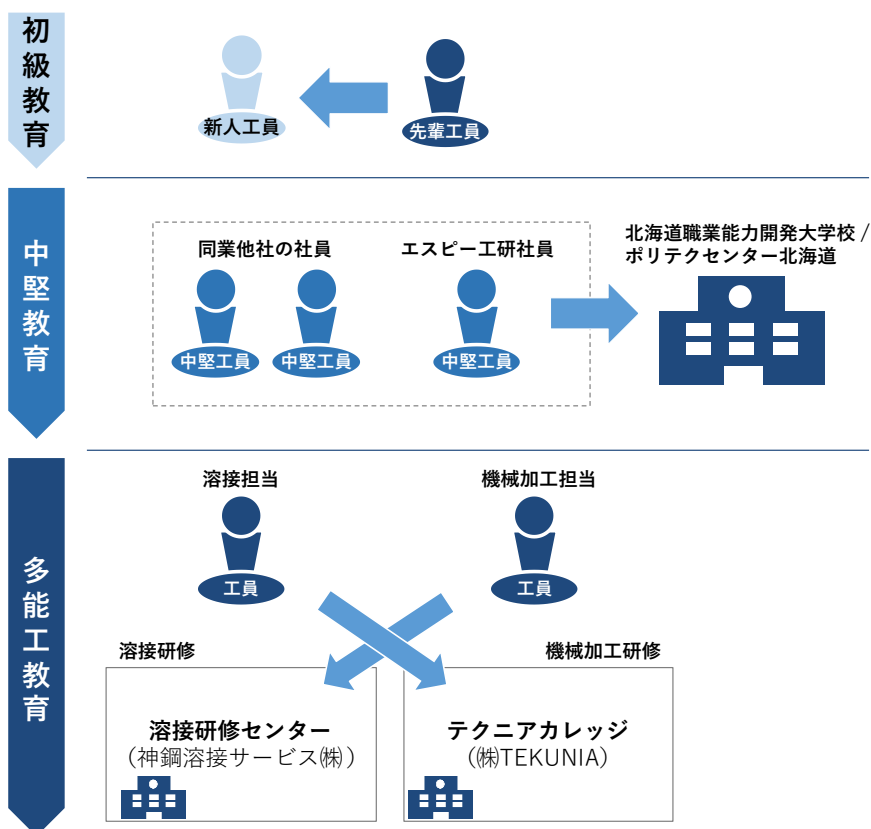
エスピー工研は高度なモノ創りを支える基盤として、理論的な技術習得に重きを置いている。とりわけ工員の教育体制整備に注力しており、基礎的な加工技術を学ぶOJT教育に加え、同業他社と連携した合同研修を当社主導で実施し、溶接の基本的な原理や鉄鋼の5元素、溶接欠陥についての理論習得のための講義に加え、すみ肉溶接や混合ガス溶接などの溶接実習も行っている。また、日頃従事する作業とは異なる業務の研修機会を設けることで、多能工化を進めている。

さらに、溶接をはじめとした業務に有用な資格の取得をサポートするため、受験費用や試験に向けた講習費用を全額会社負担としているほか、実技試験に向けた対策として鉄板等の練習用資材の提供、および社内での練習指導を行っている。取得した資格の難易度に応じて資格手当を支給し、社員の成長に対するインセンティブを提供している。

当社は、これらのスキルアップ支援を通じて社員のモチベーション向上を図るとともに、品質と生産性の向上につなげている。

¹ 北海道「令和7年度 就業環境実態調査」

■ エスピー工研の研修体制



初級教育 : OJT 教育にて、先輩工員が新人工員に指導

中堅教育 : 大学校等で同業他社社員と合同研修を受講

多能工教育 : 本州企業への研修派遣にてモノ創り全般の技能・知識を幅広く習得

出所 : ヒアリングをもとに H K P 作成

(2) 環境面での活動

エスピー工研では、生産性向上や歩留まり改善を通じて、環境負荷低減につながるモノ創りを追求している。原材料となる定尺材については、必要量のみを調達する運用を徹底することで、過剰在庫を持たない体制を構築している。これにより、保管スペースの削減に加え、デッドストック化による材料廃棄物発生防止につながっている。また、在庫状況をデジタルかつリアルタイムで管理することで、効率的な資材活用を実現している。生産面では、CAD/CAM ソフトを活用したネスティング技術により、材料の歩留まり向上と端材削減を推進している。今後は、製品不良率低減に注力し、省資源化と廃棄物の削減を一層強化していく方針である。

その他、ペーパーレス推進による省資源化の取り組みに加え、事務所・工場内照明の完全 LED 化を実現するなど、省エネルギー化の取り組みを進めている。さらに、2025 年度からは GHG 排出量の算定を開始した。今後は算定結果をもとに、機械の待機電力削減に向けた運用の見直しなど、GHG 排出量削減に向けた取り組みを進める方針である。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	環境負荷の低減に資する高効率な設計とモノ創り
取組内容	製品不良率低減による省資源化および廃棄物量抑制
設定した目標 ・ K P I	<p>2030年12月期までに、製品の不良率を4.0%以下にする。 ※不良率 = 不良品発生件数 / 受注件数</p> <p>◆ 実績 2025年12月期 : 5.9%</p>
貢献する SDGs	 
重要課題 2	モノ創りを起点とした社会貢献と豊かな暮らしの実現
取組内容	社会課題の解決につながる製品の普及拡大
設定した目標 ・ K P I	<p>2030年12月期までに、社会課題解決型製品の販売売上を34,400千円とする。</p> <p>▼対象製品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレーニングマシン EZOLL シリーズ ・ ホタテ漁用八尺 ・ 網さばき機 ・ ハウス用カート（農作業用） <p>※対象製品は、社会課題を踏まえて適宜追加する</p> <p>◆ 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業関連製品 2023年12月期～2025年12月期3期平均 : 25,954千円 ・ トレーニングマシン EZOLL シリーズ 2025年12月期 : 1,000千円 <p>※2025年より製造開始</p>
貢献する SDGs	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、エスピー工研は「環境負荷の低減に資する高効率なモノ創り」という重要課題のもと、上記の目標・KPIを設定した。以下、当社が推進する目標・KPIの有意義性を見ていく。

■ 製品不良率の低減による省資源化および廃棄物量抑制

政府は2050年カーボンニュートラルの実現を掲げ、その達成に向けて3R（リデュース・リユース・リサイクル）を基盤としたサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を推進している。こうした中、製造業には製品ライフサイクル全体を通じたGHG排出量の削減や、資源の有効活用が求められている。不良率低減による歩留まり向上は、原材料使用量や廃棄物の削減につながり、省資源化および廃棄物処理にかかる環境負荷低減に寄与する。また、再加工や再製造件数の抑制にもつながることから、製造プロセスにおけるエネルギー消費抑制につながる。さらに、近年は原材料価格やエネルギーコストの上昇が続いており、不良率低減はコスト改善や収益性向上の観点からも重要な取り組みである。

当社では現在、製品不良が発生した工程や要因の分析・管理を進めている。今後は、製造技術に関する研修に加え、事例の共有や現場主導による改善策提案を促し、社員の品質に関する意識向上を図る。また、改善策の実践と検証を通じてPDCAサイクルを着実に運用するための社内ルールを設け、継続的な品質向上および不良率低減を推進する方針である。

以上より、当社が推進する不良率低減の取り組みは、省資源化や廃棄物抑制、品質向上による顧客からの信頼性向上および生産効率向上につながる。本目標・KPIは、環境負荷低減と当社の持続的な発展を支える有意義なものである。

■ 社会課題の解決につながる製品の普及拡大

当社は常に新たな製品を開発し、社会に貢献することを目指し、地域企業や地場産業現場が抱える課題の解決を目的とした製品開発に継続的に取り組んでいる。開発する製品は、顧客から寄せられる相談や要望を起点としている。これまでに、デスクワーク中心の職場における従業員の健康維持を支援するトレーニングマシンや、ホタテ貝殻の割れを軽減する八尺、漁業作業者の安全性向上と作業効率化に寄与する網裁き機のほか、農業用ハウス内における屈みながらの作業・移動負担を軽減するバッテリー式腰掛けカート（試作中）等を開発してきた。これらのオリジナル製品は幅広い産業分野において、従業員の健康維持や労働環境改善を通じた人材確保、および品質・生産性・収益性向上を通じた持続的な企業成長につながるものである。

また、製品開発にあたっては発注者へのヒアリングを実施し、利用環境や作業条件を踏まえた設計と、強度計算や試作・改良を重ねることで実用性と耐久性を確保している。既製品では対応が難しい要望に対しても、細部までオーダーメイドで製作できる技能と体制を有しており、多様な現場課題への対応を可能としている。さらに、製品の製作のみならず、漁具の錆び取りなどのメンテナンスや改良オーダーにも対応している。この取り組みにより、設備や器具の長寿命化を実現し、資源の有効活用や廃棄物削減を通じて循環型社会の形成に貢献している。

以上より、地域企業や地場産業現場が抱える課題に対し、技術力を活用して新たな製品や仕組みを創出し続ける取り組みは、地域産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献する有意義な目標・KPIである。

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。